

2020年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月15日

上場会社名 株式会社富士テクノソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 2336 URL http://www.fjtsc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高井 男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 岩澤 隆則 (TEL) 046(294)1061
 中間発行者情報提出予定日 2019年12月27日 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期中間期の連結業績 (2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	1,042	13.1	19	48.1	11	93.3	7	△23.4
2019年3月期中間期	922	8.8	13	△31.6	6	200.6	10	947.4

(注) 中間包括利益 2020年3月期中間期 7百万円 (△23.4%) 2019年3月期中間期 10百万円 (947.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	9.74	—
2019年3月期中間期	12.71	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期中間期	786	20	2.7	25.87
2019年3月期	835	17	2.1	22.12

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 20百万円 2019年3月期 17百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	0.00	6.00	6.00
2020年3月期	0.00		
2020年3月期(予想)		—	—

(注) 期末の配当予想額は未定です。

直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,080	9.5	50	14.8	35	28.2	23	37.7	28.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期中間期	807,600株	2019年3月期	807,600株
② 期末自己株式数	2020年3月期中間期	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2020年3月期中間期	807,600株	2019年3月期中間期	807,600株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測に関する情報	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費の持ち直しがみられるなど緩やかな回復傾向にあるものの、通商問題の動向や海外経済の先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である製造業においては、一部業界において弱含みも見られましたが、依然として活発な研究開発投資を継続しており、当社グループへの技術者要請も引き続き堅調に推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは「最新技術により、ものづくり分野の業務改革に貢献する」をキーワードに、引き続き製造業の様々な装置設計開発部門を中心に2次元CADトレースから始まり、3次元CADモデリングを経て、より高度な技術である機械設計や解析業務において専門技術をもった技術者が技術者派遣・チーム請負・受託開発をお客様のニーズにあわせ提供してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,042百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は19百万円（前年同期比48.1%増）、経常利益は11百万円（前年同期比93.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は7百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

当社グループは情報処理事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(ア) 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し613百万円となりました。これは主として、商品及び製品の増加7百万円、現金及び預金の減少41百万円、受取手形及び売掛金の減少8百万円が主な変動要因であります。

(イ) 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し173百万円となりました。これは主として、ソフトウェアの減少5百万円が主な変動要因であります。

(ウ) 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し278百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の減少5百万円、未払費用の減少14百万円、未払法人税等の減少10百万円、支払手形及び買掛金の減少8百万円が主な変動要因であります。

(エ) 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し487百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少17百万円が主な変動要因であります。

(オ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し20百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益7百万円の計上による利益剰余金の増加、配当金の支払いによる利益剰余金4百万円の減少が主な変動要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し317百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は6百万円（前年同期は51百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益11百万円、減価償却費9百万円、売上債権の減少額8百万円等で資金が増加した一方で、未払費用14百万円の減少額、仕入債務8百万円の減少額、未払金6百万円の減少額等で資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3百万円（前年同期は8百万円の使用）となりました。これは主として、保険積立金の積立による支出2百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は31百万円（前年同期は17百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入れによる収入35百万円により資金が増加した一方で長期借入金の返済による支出57百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測に関する情報

2020年3月期における通期連結業績予想につきましては、2019年5月24日に公表いたしました「2019年3月期 決算短信」から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,453	317,675
受取手形及び売掛金	239,871	231,611
商品及び製品	1,892	9,886
仕掛品	26,799	23,923
原材料及び貯蔵品	508	422
前払費用	10,468	20,086
前渡金	9,450	5,670
その他	4,615	4,001
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	652,858	613,077
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	9,069	8,596
工具、器具及び備品 (純額)	5,621	5,049
リース資産 (純額)	6,617	5,673
その他 (純額)	0	0
有形固定資産合計	21,308	19,319
無形固定資産		
リース資産	13,453	10,953
ソフトウェア	33,048	27,882
その他	3,292	2,414
無形固定資産合計	49,793	41,250
投資その他の資産		
投資有価証券	170	609
長期貸付金	12,207	12,279
長期前払費用	4,536	3,858
保険積立金	45,109	47,991
保証金	22,418	22,254
繰延税金資産	25,692	24,372
その他	1,630	1,630
投資その他の資産合計	111,765	112,996
固定資産合計	182,868	173,566
資産合計	835,727	786,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,027	14,853
1年内返済予定の長期借入金	101,673	96,340
リース債務	7,472	7,561
未払金	19,311	12,316
未払費用	94,947	80,844
未払法人税等	12,265	2,024
未払消費税等	35,498	36,126
賞与引当金	11,082	16,832
その他	6,959	11,700
流動負債合計	312,238	278,600
固定負債		
長期借入金	455,937	438,467
リース債務	14,818	11,015
退職給付に係る負債	34,865	37,668
固定負債合計	505,621	487,151
負債合計	817,859	765,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,865	81,865
資本剰余金	2,180	2,180
利益剰余金	△66,178	△63,154
株主資本合計	17,867	20,891
純資産合計	17,867	20,891
負債純資産合計	835,727	786,644

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	922,343	1,042,761
売上原価	707,870	824,515
売上総利益	214,473	218,246
販売費及び一般管理費	201,278	198,700
営業利益	13,195	19,545
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	2	2
助成金収入	418	200
その他	740	263
営業外収益合計	1,170	475
営業外費用		
支払利息	6,459	5,343
その他	1,891	3,053
営業外費用合計	8,351	8,397
経常利益	6,013	11,623
特別利益		
受取立退料	5,266	—
資産除去債務履行差額	523	—
特別利益合計	5,789	—
特別損失		
保険解約損	1,797	—
固定資産除却損	764	—
特別損失合計	2,561	—
税金等調整前中間純利益	9,241	11,623
法人税、住民税及び事業税	1,794	2,433
法人税等調整額	△2,820	1,320
法人税等合計	△1,026	3,753
中間純利益	10,267	7,869
親会社株主に帰属する中間純利益	10,267	7,869

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	10,267	7,869
中間包括利益	10,267	7,869
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,267	7,869

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	81,865	2,180	△78,034	6,011	6,011
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,267	10,267	10,267
剰余金の配当			△4,845	△4,845	△4,845
当中間期変動額合計	—	—	5,422	5,422	5,422
当中間期末残高	81,865	2,180	△72,612	11,433	11,433

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	81,865	2,180	△66,178	17,867	17,867
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,869	7,869	7,869
剰余金の配当			△4,845	△4,845	△4,845
当中間期変動額合計	—	—	3,024	3,024	3,024
当中間期末残高	81,865	2,180	△63,154	20,891	20,891

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,241	11,623
減価償却費	16,296	9,973
賞与引当金の増減額 (△は減少)	825	5,750
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,480	2,803
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息	6,459	5,343
固定資産除却損	764	—
売上債権の増減額 (△は増加)	20,580	8,260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,250	△5,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,278	△8,174
未払金の増減額 (△は減少)	1,817	△6,994
未払費用の増減額 (△は減少)	3,558	△14,102
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,783	627
その他	716	968
小計	59,918	11,034
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△6,459	△5,343
法人税等の支払額	△1,661	△12,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,807	△6,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,198	△140
無形固定資産の取得による支出	△2,103	—
貸付けによる支出	△4,900	△870
貸付金の回収による収入	1,245	887
保険積立金の積立による支出	—	△2,882
その他	1,397	△439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,557	△3,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	35,000	35,000
長期借入金の返済による支出	△44,141	△57,803
リース債務の返済による支出	△3,548	△3,714
配当金の支払額	△4,845	△4,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,535	△31,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,715	△41,777
現金及び現金同等物の期首残高	297,369	359,454
現金及び現金同等物の中間期末残高	323,084	317,677

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは情報処理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。